

◆「沖縄21世紀ビジョン」(平成22年3月沖縄県) 抜粋①

第1部**3 めざすべき将来像****(3) 希望と活力にあふれる豊かな島****③ 基本的課題****7) 資金の確保**

・今後の産業の振興や企業の成長発展を図るため、県内各産業分野に必要十分かつ良質な資金を円滑に供給することが必要である。

・交通・都市基盤等の産業インフラを整備するための大型プロジェクトの支援、離島地域の活性化、さらには基地跡地の計画的再開発など、今後見込まれる多額の資金需要に対応し、民間投資を一段と促進するためにも、政策金融の充実・強化が重要である。

4 将来像実現に向けた推進戦略**(3)「希望と活力にあふれる豊かな島」推進戦略****7) 政策金融の活用**

・地域産業の振興や新たな産業分野の創出、離島の振興、基地返還跡地の開発など、今後とも見込まれる多額の資金需要に対応するため、総合政策金融機関としての沖縄振興開発金融公庫を積極的に活用する。

◆「沖縄21世紀ビジョン」(平成22年3月沖縄県) 抜粋②

第Ⅱ部 将来像実現に向けた展開方向

(3)「希望と活力にあふれる豊かな島」推進戦略

7) 政策金融の活用

- 地域産業の振興や新たな産業分野の創出、離島の振興、基地返還跡地の開発など、今後とも見込まれる多額の資金需要に対応するため、総合政策金融機関としての沖縄振興開発金融公庫を積極的に活用する。

【展開方向】

- 観光リゾート産業や情報通信産業など沖縄経済を支え、牽引する各産業分野に対する良質かつ必要十分な資金の確保のため、沖縄振興開発金融公庫の充実・強化を図る。
- 持続的発展に資する交通・都市基盤や情報通信基盤など産業インフラの整備や大規模な基地返還跡地の活用等に向けて、長期固定の良質な資金の確保に努める。
- 中小企業等に対する資金供給のほか、社会経済環境や金融環境の急激な変化にも対応した「金融セーフティネット」の確保に努める。
- 環境・医療福祉・教育など新たな産業分野の成長や、ベンチャー企業、NPO等の創業を金融面から支援するため、貸付制度の拡充に努める。

◆新たな沖縄振興の必要性について(平成22年9月9日沖縄県)抜粋

新たな沖縄振興の必要性について

復帰後40年にわたる沖縄振興は社会資本の充実などで成果をあげたものの、県民所得や雇用、離島や跡地利用など今後も取り組むべき課題が残されている。一方、地域主権改革の進展により、地域振興の手法においては、一括交付金や権限移譲による地域の主体的な取り組みが求められている。

このような中、沖縄県では、県民が望む将来像を描く基本構想として沖縄21世紀ビジョンを策定した。

この沖縄21世紀ビジョンを実現するため、沖縄県では、経済的自立や島しょ性の克服に向けて取り組むとともに、日本とアジア諸国との交流に貢献し、わが国のさらなる発展に寄与する地域としての役割を積極的に担っていくべきと考えている。

このため、沖縄において、わが国の発展に資する各種施策の先行実施や、地域独自の政策の実現が可能となるような、沖縄振興特別措置法に代わる、下記内容の新たな沖縄振興の枠組みを構築することが必要であると考えます。

記

1 沖縄振興特別措置法に代わる新たな法律の制定

沖縄21世紀ビジョン基本計画への支援、協議の場の設置、一国二制度の地域振興、離島定住支援、交通・物流コストの抜本低減、沖縄振興開発金融公庫の存続等

2～4 (略)

2-1 沖縄における雇用の現状と課題

雇用の現状と背景

現行計画に基づく雇用対策

中間報告における論点

1. 雇用の場の不足

雇用機会の創出・拡大

- ・ 沖縄の特性を活かした産業振興を通じた雇用の創出
- ・ 起業への積極的な支援

量の不足（製造業の集積による大規模雇用の創出が困難な地理的特性）

〔製造業就業者の占める割合〕
5.2%（全国は16.2%）沖縄県「労働力調査(H21)」

- ・ 地域特性を踏まえた雇用・就業の場の創出
- ・ 採用説明会、面接会等、マッチング機会の斡旋
- ・ 中高年者等の雇用の奨励 等

質の問題（魅力的な職場環境、キャリアパスを提供できる職場が不足）

〔現金給与総額〕
28.4万円（全国は35.5万円）
沖縄県「毎月勤労統計調査(H21)」

働きやすい環境づくり

- ・ 育児休暇、短時間勤務等、子育て中の優遇勤務制度の奨励支援
- ・ 社会労務士等の企業への派遣
- ・ 県ワークライフバランス企業認証制度 等

- ・ 定着率向上のため企業側の意欲的な取組が不可欠（キャリアパスの明確化、雇用環境の改善など）
- ・ 働き方がフレキシブルな企業に対する行政側のバックアップの可能性を検討

2. 雇用のミスマッチ

（県内・公務員志向、観光・IT等の職種の低人気）

求職者支援

- ・ マッチング支援（観光・IT分野におけるマッチングの促進、建設業内の職種転換支援等）

- ・ 失業者の6割強は労働市場でのミスマッチによる自発的失業者との指摘があり、その是正対策が急務

〔求職＞求人の職業〕 一般事務、生産工程・労務
〔求人＞求職の職業〕 情報・医療系の専門的技術者
営業・販売、接客・給仕
沖縄労働局「職業安定行政年報」

職業能力の開発と人材育成

- ・ 公共職業能力開発施設等での職業能力訓練
- ・ 重点産業（観光、IT、介護等）を担う人材の育成
- ・ 各種奨励金の活用 等

3. 若者の就業意識の弱さ

（キャリア教育の不足、事務職・県内志向）

若年労働者の雇用促進

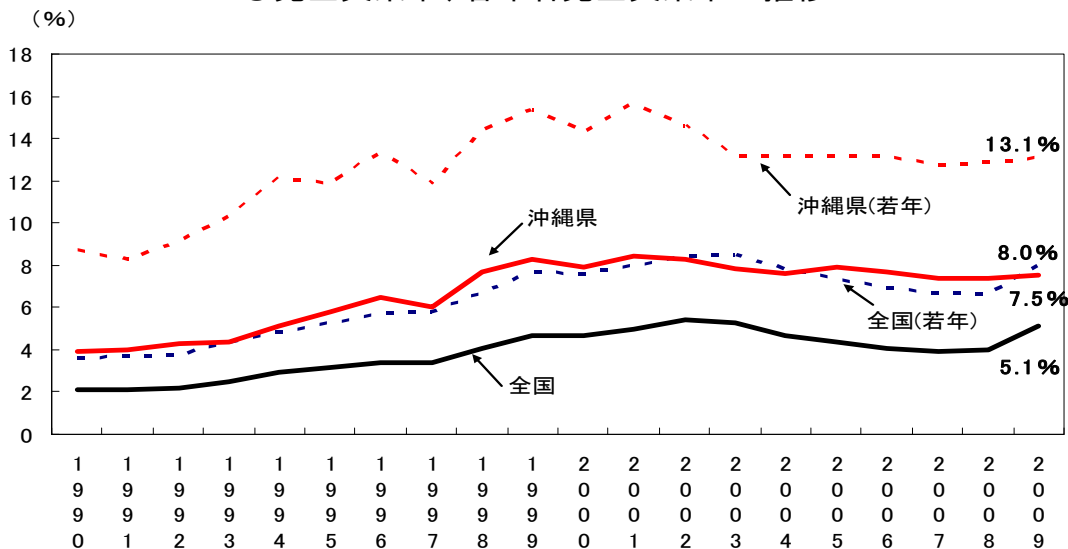
- ・ 職業教育、進路指導の充実
- ・ ジョブシャドウイング、インターンシップの強化
- ・ 県外就職の支援
- ・ 県キャリアセンターを活用した支援
- ・ 沖縄若年者雇用奨励金 等

- ・ 職業能力の開発や職業観の涵養が必要
- ・ 就職活動に伴う移動コスト等の金銭面の支援
- ・ 学生の経験値を高めるような機会教育の強化

〔15～29歳の若年者完全失業率〕
13.1%（全国8.0%）〔H21〕
〔3年目以内の離職率〕
56.1%（全国44.3%）〔H18卒〕

2-2 (参考) 沖縄における雇用の現状 (データ)

○完全失業率、若年者完全失業率の推移

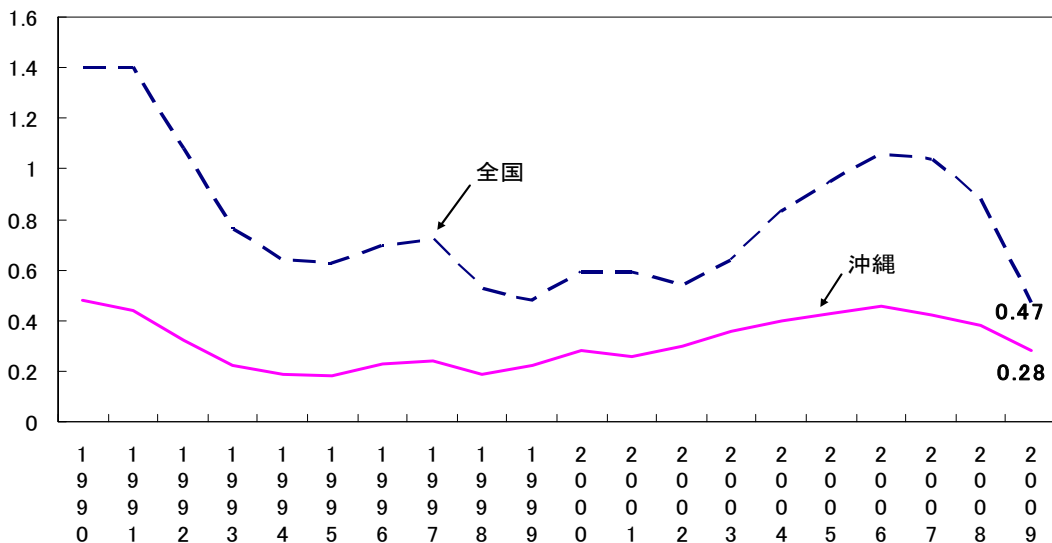


主な職業別新規求人倍率の推移

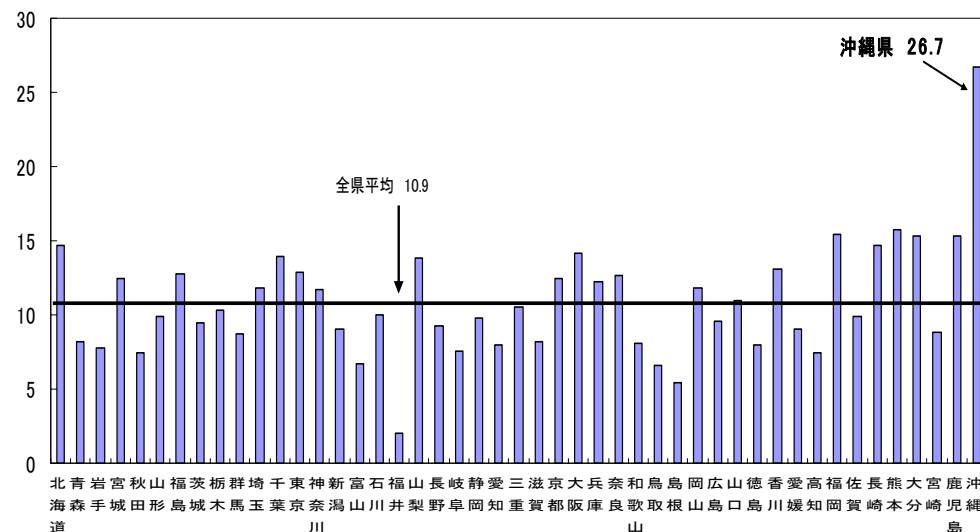
	平成12年	平成20年
一般事務の職業	0.19	0.22
保健師、助産師、看護師	1.08	1.42
医療技術者	1.94	1.59
接客・給仕の職業	1.05	1.02
情報処理技術者	0.81	1.38
生産工程・労務の職業	0.53	0.40
営業・販売関連の職業	1.28	2.01

※資料出所: 沖縄労働局「職業安定行政年報」

○有効求人倍率の推移

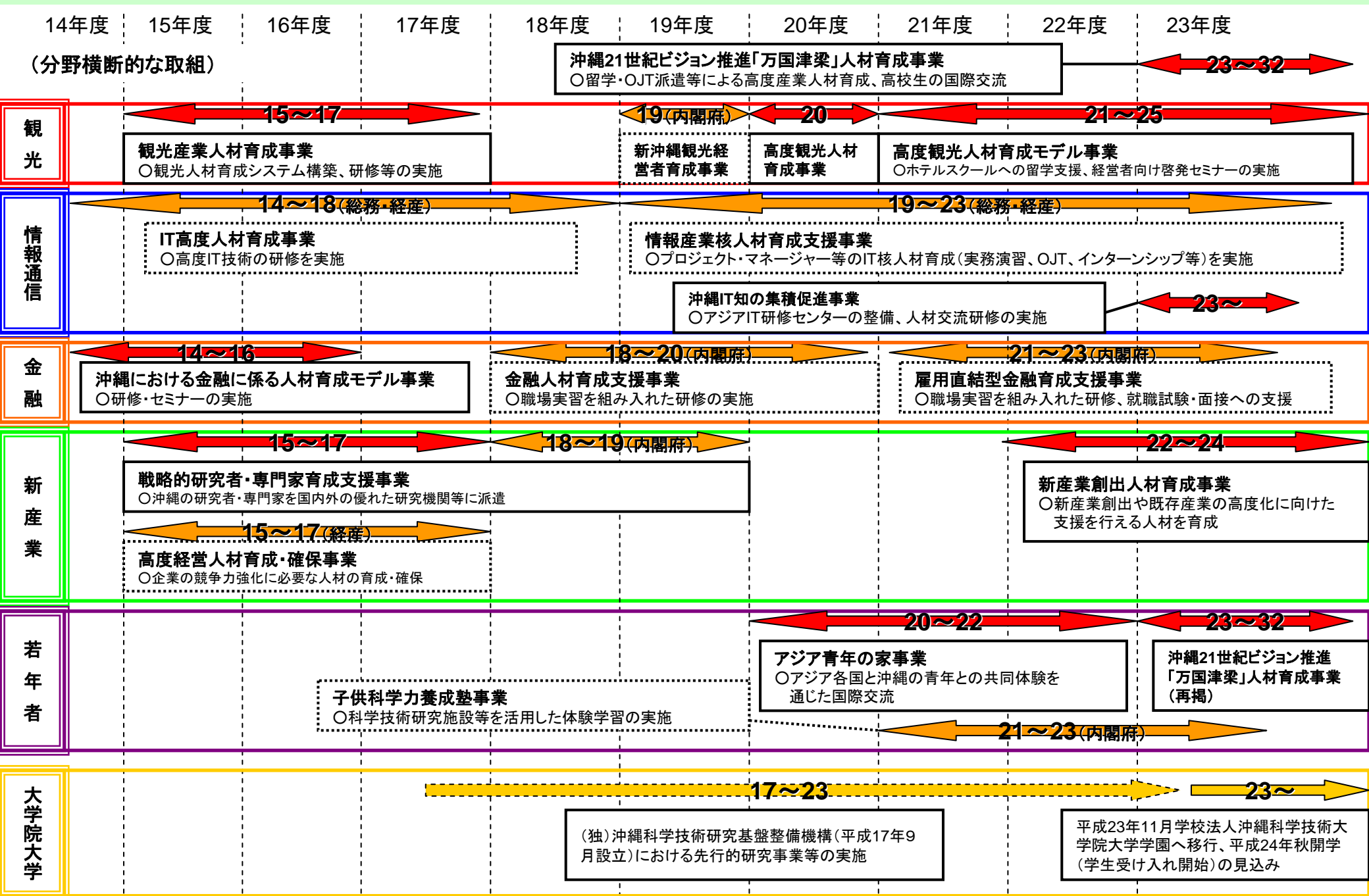


新規学卒者無業者比率(平成21年 大学生)



※資料出所: 文部科学省「学校基本調査報告書」

2-3 沖縄振興の観点から実施している人材育成関連施策一覧



2-4 沖縄の活力を生む国際性豊かな人材の育成

沖縄21世紀ビジョン(H22.3)

新成長戦略(H22.6)アジア経済戦略

—多様な能力を発揮し、未来を拓く島—

- ・高度な国際性や専門性を有する人材育成
- ・基幹産業や今後の有望産業を担う産業人材育成

—国際的に活躍できるグローバル人材育成—

- ・アジアとの青年交流促進
- ・海外留学・研修への支援強化 等

沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業
(内閣府23年度新規要望)

21世紀の「万国津梁」を目指す沖縄県において、成長著しいアジアを見据えた人材の育成を図る観点から、国際的に通用する人材や成長分野における専門的な人材の育成を、中長期的な視点で支援する。

高度産業人材の育成

グローバル化に対応した海外派遣・留学、研修

・沖縄県において高度な専門性と国際性を有する産業人材を育成するため、海外の企業・大学院等への派遣・留学とともに、中核・若手人材を対象に実施するグローバル化に対応した研修に対し、支援を行う。

海外留学・グローバルOJT派遣 約200名
グローバル支援研修 約6,200名

将来を担う若者の人材育成

高校生の科学技術・文化国際交流

・アジア・太平洋地域の優秀な高校生を沖縄に招聘し、科学技術・文化等を通じて、沖縄の高校生等との国際交流を深めることにより、将来の沖縄の発展を担う若者の人材育成支援を行う。

参加高校生 約620名(うち県内約300名、
本土約160名、アジア・太平洋地域約160名)

大学院大学を拠点とする
国際フォーラム

大学院大学が世界に開かれた教育研究機関となることにより、沖縄が科学技術の情報発信・交流拠点(「先端知識の万国津梁」の地)に成長することを期待。

・沖縄科学技術大学院大学においてアジア・太平洋地域を中心とする世界の若手研究者・学生が参加する国際的な交流の場として開催する。

アジア・太平洋地域を中心に世界の若手研究者・学生の参加を予定。本土及び沖縄からは半数程度参加することを検討。

沖縄県に基金を設置(16億円)

概ね10年間持続的に人材育成を行い、将来の沖縄の発展を担う人材を育てる

※ 平成24年秋の開学を目指す大学院大学の国際的な発信にも資することを期待。

2-5 (参考) 新成長戦略 (平成22年6月18日閣議決定) (雇用・人材育成関係抜粋)

第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

(3) アジア経済戦略

(アジア市場一体化のための国内改革、日本と世界とのヒト・モノ・カネの流れ倍増)

(前略) アジアや世界との大学、科学・技術、文化、スポーツ、青少年等の交流・協力を促進しつつ、国際的に活躍できる人材の育成を進める。



《21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト》

III. アジア展開における国家戦略プロジェクト

8. グローバル人材の育成と高度人材等の受入れ拡大

我が国の教育機関・企業を、積極的に海外との交流を求め、又は国内のグローバル化に対応する人材を生み出す場とするため、外国語教育や外国人学生・日本人学生の垣根を越えた協働教育をはじめとする高等教育の国際化を支援するほか、外国大学との単位相互認定の拡大や、外国人教職員・外国人学生の戦略的受入れの促進、外国人学生の日系企業への就職支援等を進める。

一方、日本人学生等の留学・研修への支援等海外経験を増やすための取組についても強化する。

(中略)

我が国から海外への日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人……にすることを目指す。

(6) 雇用・人材戦略

- ・若者や女性、高齢者の就業率向上のための就労環境の整備
- ・非正規労働者を含めた職業能力開発・評価制度の構築
- ・雇用の量的拡大(成長分野を中心に地域に根ざした雇用創造を推進、社会的企業が主導する地域社会雇用創造を推進)
- ・ダイセツ・ワーク(人間らしい働きがいのある仕事)の実現
- ・将来にわたって付加価値を創出し、持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成



《21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト》

VI. 雇用・人材分野における国家戦略プロジェクト

19. 「キャリア段位」制度とパーソナル・サポート制度の導入

時代の要請に合った人材を育成・確保するため、実践的な職業能力育成・評価を推進する「実践キャリア・アップ制度」では、介護、保育、農林水産、環境・エネルギー、観光など新たな成長分野を中心に、英国の職業能力評価制度(NVQ: National Vocational Qualification)を参考とし、ジョブ・カード制度などの既存のツールを活用した『キャリア段位』を導入・普及する(日本版NVQの創設)。

あわせて、育成プログラムでは、企業内OJTを重視するほか、若者や母子家庭の母親など、まとまった時間が取れない人やリカレント教育向けの「学習ユニット積上げ方式」の活用や、実践キャリア・アップ制度と専門学校・大学等との連携による学習しやすい効果的なプログラムの構築を図る。